

(別紙) 第3期湖南省教育振興基本計画(案)の意見・提案の内容と市の考え方について(ご意見1名)

計画対象箇所	意見・提案の内容	市の考え方	計画への反映
学校図書館について 【政策1-2 基礎学力の向上】(3ページ) 【政策6-4 読書活動の推進】(14・18・19ページ)	教育に関する現状と改善希望 学校・家庭・地域住民との連携不十分 学校図書館について 蔵書はどうなっているのか?不明であり、大きな問題。家庭からもネットで検索出来るように	学校図書館の蔵書については教育方針に基づいて、各学校で発達段階や学習内容を考慮して選書を行っています。現在のところ、司書や図書館支援スタッフの連携、図書流通システムの利用により、学習に必要な蔵書検索は各校において適切に行われております。今後も、学習・情報センターとしてのさらなる機能の充実をめざしていきます。貴重なご意見をありがとうございます。今後の参考にさせていただきます。	無
学校運営協議会について 【政策4-2 地域と共にあゆむ学校づくりの推進】(11ページ) 【政策11-1 地域と共にあゆむ学校づくりの推進】(32ページ)	学校運営協議会について、住民に対する情報なし(委員は、公募は、決定内容は)	学校運営協議会については「湖南省学校運営協議会設置規則」に基づいて運営しております。協議内容や公表方法については、各協議会で決定しております。情報の発信内容や周知方法についてご意見いただいたことを各校にお伝えさせていただきます。貴重なご意見をありがとうございます。	無
全般: 地域住民の教育に関する意向反映について	教育委員会を各まち協(まちづくりセンター)で実施し住民との対話を実施(松浦市長(教育長時代)議会で発言有)	計画(案)では、「地域共にあゆむ学校づくりの推進」として、地域との連携・協働の必要性について記載しており、学校運営協議会の果たす役割は大きいと考えています。そのようななか、教育委員は各校の学校運営協議会の委員を併任されており、教育に関して地域の方と対話される機会もあり、定例教育委員会では、それらの見識を踏まえて、ご意見をいただいております。今後の、定例教育委員会の運営の参考にさせていただきますが、計画(案)のとおりとします。	無

全般：基本的人権の遵守	昨年の教科書展示会市内で未実施[知る権利、意見表明権（意見用紙提出不可能）]	今年度、教科書展示会は県内16か所で開催しました。（湖南省が属する第2採択地区では2か所）湖南省市内での開催につきましては、他市町とも協議の上検討させていただきます。ご意見いただきありがとうございます。	無
湖南省市学校・園人権教育基底プランについて 【政策6-3 人権教育の推進】 (17ページ)	湖南省市学校・園人権教育基底プランのうち、本市でも使っている、・在日韓国朝鮮人児童生徒に関する指導指針について 1. の文中に韓国併合後の植民地政策とありますが、韓国が統治権を完全に日本に譲与することを申し出て日本が申し出を受諾したもので、植民地支配ではありません。下記韓国併合に関する条約（現在の標準的な文字使用）第1条 韓国皇帝陛下ハ韓国全部ニ関する一切の統治権ヲ完全且永久ニ日本国皇帝陛下に譲與ス。第2条 日本国皇帝陛下ハ前条ニ掲ケタル譲與ヲ受諾シ且全然韓国ヲ日本帝国ニ併合スルコトヲ承諾ス。（併合後置かれた朝鮮総督府（以下総督府）は朝鮮近代化のために日本国民の税金を投入し鉄道（5000キロ）、ダム、上下水道、病院、電話、郵便などの社会基盤の整備、また多くの学校を開設し、日本語とともに、当時使用頻度が少なくなっていたハングル文字の教育も行いました。しかし、併合を良しとしない朝鮮人も多く、自決して併合に抗議する人もいました。）（）内 文部科学省検定済教科書参考 同じく文中に 土地を奪われ、祖国を離れ、日本に住むことを余儀なくされたとありますが、もともと朝鮮では土地所有制度が整備されておらず、総督府は8年の歳月をかけ土地調査事業を行った結果、持ち主不明の土地があり、大部分は朝鮮人の古くからの小作農に有利な条件で払い下げた結果1922年の日本保有農地は全耕地面積の6%弱であった。祖国を離れなければならなかった原因は、総督府の農業政策によって米の生産量1000万石から2000万石を超える水準に達した結果 1. 併合時1300万人だった人口が終戦時2900万人以上までになった 2. 増えた人口の大部分を抱える農村の生活は厳しかった。 3. 当時の日本内地に多数の出稼ぎ移住を受け入れる労働力需要があり、旅費だけ準備すれば食べていけた。しかし、日本への渡航者極めて多数につき、問題がでてきたので、昭和9年閣議で「朝鮮人移住対策の件」が決定された。戦後80年、いつまでも子ども達にしょく罪意識を植えつけて良いのでしょうか？湖南省市教育委員会は史実に基づく指導指針を作成して下さい。引用文献及び参考文献 文部科学省検定済教科書（教科書出版社：令和書籍）森田芳夫（在日朝鮮人処遇の推移と現状）西岡力（日韓歴史問題の真実）李栄薫（大韓民国の物語）李栄薫（反日種族主義）崔基鎬（日韓併合の真実）	基底プランにつきましては、地域や時代のニーズに合うよう、定期的に点検や見直しを行っております。各校園においても、資料や教材の開発、研究をそれぞれで進めています。また、校区ごとに授業や資料について協議する場も設けております。貴重なご意見をありがとうございます。	無